

新戦略策定のための
資産運用立国推進分科会
(第1回 2026年1月15日)
提出資料

神戸大学経済経営研究所教授
家森信善

- 資産運用立国：金融市場の活性化にとどまらず、企業の成長を後押しし、その成果を国民の豊かさにつなげていく。
- 大都市や上場企業だけで完結するものではなく、地方経済・地域企業の間でも「成長と分配の好循環」を実現していく必要がある。
- 地域経済においては中小企業のウエイトが非常に高く、中小企業の稼ぐ力が焦点。
- 地域金融機関の存在意義：伝統的な融資 + 高度な金融支援（資本性資金など）+ 非金融支援機能（人材、DX、SDGs、知財など）
→事業性評価による顧客理解を基盤に、地域企業の稼ぐ力を高める。
- 地域金融機関の攻めのためのガバナンスの構築が課題。
- 企業側にも課題：経営力を高める前提としての会計情報の整備。
- 地域金融機関の取り組みや支援機関の連携にばらつき：学び合いと底上げのための基盤としての「地域活性化取組事典（仮称）」。